

市政運営の振返り

本資料は、第1回ワークショップでお配りした資料3「第4次呉市長期総合計画及び呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振返りについて」、資料5「第4次呉市長期総合計画後期基本計画の改定（令和2年度版）について（報告）」及び資料6「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定（令和2年度版）について（報告）」に記載している第4次呉市長期総合計画（平成23年度～令和2年度）での主な取組や成果，課題を9つの分野に分けて整理したものです。

(1) 子育て分野

次の時代を担う子どもたちを安心して育てることができるよう，子育て環境の整備を進めました。

主な取組
○子育て世代包括支援センター「えがお」を開設し，妊娠から子育てまでの包括的支援を実施
○ファミリー・サポート・センターでの24時間サポートを実施
○病児・病後児保育，認可保育施設等への支援の充実，保育士の人材確保など，保育サービスを充実
○放課後児童会の開設時間延長，民間放課後児童会の充実
○乳幼児等医療費助成の拡大（通院：就学前まで→小学6年生まで，入院：小学6年生まで→中学3年生まで）
○子育て支援手続きをWeb（ウェブ）で申請可能に

主な成果
○子育て中にストレスを感じる親の割合 平成25年度87.4%⇒令和元年度：82.6%
○子育て世代包括支援センター「えがお」の相談件数 1,756件（平成28年度～令和元年度累計）
○結婚支援事業参加者のカップル成立数 114件（平成27年度～令和元年度累計）

主な課題
○不妊治療やハイリスク妊婦等に対応した支援体制の充実
○地域子育て支援施設の増設
○病児・病後児保育施設の増設
○子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体への支援
○市役所，企業，地域がそれぞれの立場で子育てを支援する環境の整備

(2) 教育分野

児童・生徒一人ひとりの個性，学習進度と能力等への対応や，豊かな感性と郷土を愛する心を育む教育を推進するとともに，学校施設等の教育環境の整備を進めました。

主な取組
○小中一貫教育により，小中学校間の相互乗り入れ授業や小学校の一部教科担任制を導入
○小中学校の校舎等の耐震化，普通教室への空調設備の設置
○呉高等学校の校舎等の耐震化，空調設備の設置，ICT機器の整備
○全国規模の大会等で優れた成績を収めた中高生等へ報奨金を交付

主な成果
○小中学校の校舎等の耐震化率 96.6%（令和元年度末時点）
○小学校への空調設備設置 平成30年度完了
○中学校への空調設備設置 平成29年度完了
○呉高等学校を志望する動機となった目標を達成した生徒の割合 平成26年度：83.2%⇒令和元年度：94.1%
○呉市（公共）への貢献意欲がある中学生の割合 平成26年度：37%⇒令和元年度：49.0%

主な課題
○AIなどの先端技術を活用した児童・生徒一人ひとりへの最適な教育の推進

(3) 福祉保健分野

市民が心身ともに健康で元気な状態を維持できるよう、健康づくりなどの施策を推進しました。

主な取組
○地域での健康づくりの意識向上のため、特定健診・がん検診の受診促進や健康講演会等を開催
○国民健康保険加入者のレセプト（診療報酬請求明細書）データを分析し、かかりつけ医等と連携した生活習慣病の発症・重症化予防を実施
○高齢者へきめ細かな支援を行うため、レセプト（診療報酬請求明細書）データを分析し、個別訪問等による重症化予防や通いの場での健康相談を実施
○救急医療を担う公的病院に対して財政支援を実施
○公立下蒲刈病院の医療機器整備
○地域包括ケアシステム [*] や地域総合チーム医療の推進、スポーツを通じた健康づくりなどにより、地域ぐるみでの健康づくりを推進

主な成果
○健康づくり活動 平成28年度：425回，平成29年度：441回，平成30年度：397回，令和元年度：377回
○人工透析者数/国民健康保険被保険者数 平成28年度：102人/48,792人（0.209%） ⇒令和30年度：83人/44,250人（0.188%）
○特定健康診査の受診率（国民健康保険加入者） 平成28年度24.7%⇒平成30年度：29.6%
○介護・看護・保育などの福祉人材を確保するため、社会福祉施設等が行う奨学金に対する補助制度を創設（平成29年度）

主な課題
○健診の受診促進
○運動習慣の定着と食育の推進
○データヘルス [*] の更なる推進による健康づくりや介護予防の実施
○医療・介護事業者等との連携体制の強化・充実

※地域包括ケアシステム：医療，介護，予防，住まい，生活支援などのサービスが継続的・一体的に提供され，住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる地域の支援体制

※データヘルス：健康・医療情報等を分析・活用して行う効果的かつ効率的な保健事業

(4) 市民生活・防災分野

市民公益活動^{*}を担う人材の育成や財政的支援などにより、地域の実情に応じたまちづくりを進めるとともに災害に備えて、地域の防災力を高める取組を進めました。

主な取組
○「まちづくりサポーター [*] 」等のまちづくりの担い手となる新しい人材の発掘
○「地域まちづくり計画 [*] 」に基づく地域活性化への支援
○地域おこし協力隊の受入や活動の支援
○防災・防犯情報メールによる迅速・正確な情報伝達
○消防団が使用する投光器や活動服などの装備品の充実

主な成果
○まちづくりサポーター数 平成22年度：6人⇒令和元年度：24人
○地域おこし協力隊員受入数 10人（平成27～令和元年度累計） ※活動を終了した隊員5人のうち、3人が定住
○防災・防犯情報メール登録者数 36,181人（令和元年度末時点）
○消防団の装備品の購入 投光器：40基（平成28年度）、活動服：2,112着（平成29～30年度）、 ヘッドライト：670個（令和元年度～） など
○自主防災組織 [*] の活動カバー率 平成27年度：81%⇒令和元年度：85%

主な課題
○まちづくり活動への学生や外国人の参加
○地域おこし協力隊の更なる活用
○市外から多様な形で地域に関わる関係人口の創出
○つながる場やサポート人材の育成による受入環境の整備
○気象情報、避難情報等の防災関連情報の伝達方法の見直し及び情報の充実

※市民公益活動：市民や事業者が、自主的かつ自発的に行う営利を目的としない活動で、社会や地域の人たちのために行う支援や社会貢献などの活動のこと

※まちづくりサポーター：市長が委嘱し、地域が行う活動を支援する人のこと

※地域まちづくり計画：地域の共有する夢（地域の将来像・地域課題の克服等）の実現に向け、おおむね5～10年間で取り組むべき地域の構想のこと（市内全域の28のまちづくり委員会で策定しています。）

※自主防災組織：災害が発生したときに、初期消火や避難誘導、救護等の活動を行う地域住民による組織のこと

(5) 文化・スポーツ分野

呉市が持つ歴史や建造物等の魅力を国内外に情報発信するため、日本遺産等への登録を進めるとともに、気軽にスポーツに親しめるようスポーツ施設の整備を進めました。

主な取組
○日本遺産の登録及び日本遺産を活用した呉の魅力発信 ○呉市総合スポーツセンター、呉市営プールなどの拠点スポーツ施設の整備

主な成果
○呉市・横須賀市・舞鶴市・佐世保市の旧軍港四市が「日本遺産」に認定（平成28年度） ○豊町御手洗地区が北前船寄港地・船主集落として「日本遺産」に追加認定（平成30年度） ○朝鮮通信使関連資料がユネスコ（国連教育科学文化機関）の「世界の記憶」に登録（平成29年度） ○呉市総合スポーツセンター 平成23年度改修 ○呉市営プール 平成30年度完成

主な課題
○質の高い文化芸術に触れる機会の創出 ○文化財や伝統芸能の保護・継承 ○一人ひとりの目的に応じてスポーツに取り組める環境づくり

(6) 産業分野

就職を理由とする若い世代の市外流出を抑制するため、市内での雇用の創出を推進しました。また、地域ごとに特色ある産業や地域の観光資源を活かして、観光振興や地域のにぎわいづくりを進めました。

主な取組
○呉市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定
○天応第2期埋立地，阿賀マリノポリス地区，苗代工業団地などの産業団地への企業立地を推進
○積極的な企業誘致・留置活動や新製品・新技術の開発を支援
○事業者の経営力を養う「販路拡大セミナー」を開催
○産業を支える人材の育成・確保のため，実践型地域雇用創造事業 [*] を活用したセミナー等の開催を支援
○「高校生と保護者のための企業ガイダンス」の開催を支援
○新規出店事業者の公募・支援
○クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用し，市内で創業・起業しようとする人への支援を実施
○リノベーション [*] まちづくり事業の実施
○障害者の雇用促進・工賃向上に向けた共同販売事業（シビックマーケット）を実施
○オール呉産の日本酒醸造の支援など，新たな地域ブランドの創出
○首都圏のバイヤー等を招いた「オールクレ・クレコレバイヤーズ商談会」を開催し，販路の拡大を支援
○農業・漁業を担う新たな人材を育成するため，新規就農者への総合的な支援や漁師研修などを開催

主な成果
○産業団地への立地企業数 21社（平成23～令和元年度累計） ※苗代工業団地：完売
○新たな産業団地の従業者数（天応2期・阿賀マリノ・苗代） 平成27年度：1,142人⇒令和元年度：1,416人
○呉市内に就職した地元高校生の割合 平成29年3月卒業者：53%，平成30年3月卒業者：61%， 平成31年3月卒業者：57%
○実践型地域雇用創造事業による就職者数 753人（平成24～30年度累計）
○リノベーションスクール事前講演会参加者 延べ277人（令和元年度）
○呉市内の雇用契約のない福祉的就労の平均工賃（月額） 平成27年度：12,772円，平成28年度：13,376円， 平成29年度：14,528円，平成30年度：16,046円

主な成果	
○呉産の酒米を取り扱う酒蔵	平成23年度：1社⇒令和元年度：3社
○新規農業就業者数	15人（平成23～令和元年度累計）
○新規漁業就業者数	22人（平成23～令和元年度累計）
○新規出店事業者公募	申請件数 161件（平成23～令和元年度累計）
	選定件数 87件（平成23～令和元年度累計）

主な課題	
○市役所・民間企業・関係団体など，地域全体での創業・起業を促進する機運の醸成	
○資金調達や経営などの面で事業者を支援する体制の充実	
○多様な形態での働き方に対する意識の醸成と適切な人材マッチング	
○ブランディングとマーケティングに基づく観光振興による地域全体の所得向上	
○先端技術の導入による生産性向上や商品・サービスの付加価値を高めるための支援など，ものづくり産業の更なる振興	
○農業経営の法人化や農地の集約化・大規模化の更なる促進	
○農水産業へのA IやI o T等の先端技術の活用	

※実践型地域雇用創造事業：地域の実情に応じ，雇用を創造する効果が高いと国から認められた事業

※リノベーション：建物の持つ元々の性能以上に新たな付加価値をつけ，建物の使い方を変えて再生させること

(7) 都市基盤分野

幹線道路網の整備や公共施設の整備，公共交通体系の再編など都市機能・都市基盤の強化・充実を進めました。また，市民の生命・財産等を守るため，道路，河川，砂防・治山施設等のインフラ整備を進めました。

主な取組
○東広島・呉自動車道の全線開通・阿賀インターチェンジの立体化，休山新道の4車線化，広島呉道路の4車線化及び呉平谷線・焼山押込線などを整備
○防災拠点となる市役所新庁舎や消防局・西消防署新庁舎を整備
○基幹バス，生活バス等の公共交通機関の運行を支援
○次世代モビリティ [*] やMaaS [*] など先端技術の導入を見据えた呉駅周辺地域の総合開発
○移住・定住を支援するため，定住サポートセンターによる相談・情報発信等を充実
○平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興
○河川や砂防・急傾斜地などの整備による治山・土砂災害対策

主な成果
○東広島・呉自動車道 平成27年3月開通
○休山新道の4車線化 平成31年3月完成
○一般国道487号警固屋音戸バイパス 平成25年3月開通
○公共交通機関への支援により，基幹バス：広電バス11路線，生活バス：6路線及び4地区，地域主導型交通サービス：2地区を運行
○定住サポートセンター問合せ件数 平成27年度173件⇒令和元年度268件
○移住希望者の住宅取得件数 68件（平成27年度～令和元年度累計）
○空き家バンク登録物件の成約件数 124件（平成28年度～令和元年度累計）
○崩壊防止の工事箇所（累計） 平成22年度：726か所⇒令和元年度：745か所

主な課題
○呉駅周辺を起点としたスマートシティ [*] の実現に向けた取組の推進
○暮らしを支える機能が集積したコンパクトで持続可能なまちづくりの推進
○公共交通体系の再編やバスの運行支援，次世代モビリティの導入等による持続可能な交通体系の維持
○ビッグデータやAIなどを活用した地域課題の解決による新たな魅力ある都市の創造

- 移住関連情報の提供や移住者同士をつなぐ交流ネットワークづくりなど、移住希望者の目線に立ったきめ細やかなニーズへの対応
- 既存住宅の流通と空き家の利活用の促進
- 道路・橋りょう等の公共インフラの適切な維持補修

※次世代モビリティ：ICT・AI技術を活用した自動運転，通信機能等を備えた移動手段

※MaaS：複数のモビリティを一つの交通サービスと捉える考え方

※スマートシティ：都市や地域の抱える様々な課題に対して，AIやIoTなどの新技術を活用してマネジメント（計画，整備，管理・運営等）が行われ，全体最適化が図られた持続可能な都市・地区

(8) 環境分野

地球規模での環境対策が求められており，廃棄物や地球温暖化への対策等，地球環境に配慮したまちづくりを進めました。

主な取組
○太陽光発電システムや家庭用燃料電池（エネファーム）設置に対する支援
○廃棄物の減量化・適正な処理の実施
○一般廃棄物最終処分場の整備

主な成果
○一人1日当たりのごみ排出量 平成23年度：989g ⇒平成30年度944g
○クリーンセンターくれの長期包括的管理運営事業開始（平成26年度）
○一般廃棄物最終処分場完成（平成26年度）

主な課題
○市民や企業に対する再生可能エネルギーの活用や再資源化レベルの向上，食品ロス削減等の促進

(9) 行政経営分野

持続可能な財政運営や職員数の適正化、公共施設の計画的な更新・統廃合による適正化などにより、健全かつ柔軟で効果的・効率的な行政経営を進めてきました。

主な取組
○呉市職員体制再構築計画の策定・実施 ○呉市公共施設等総合管理計画の策定・実施 ○公共施設のネーミングライツの導入

主な成果
○職員数の削減 平成17年度2,653人⇒令和2年度1,671人 ○公共施設のネーミングライツの導入 10施設（令和元年度）

主な課題
○健全で持続的な財政運営の推進 ○行政需要に的確に対応できる職員数の適正化 ○公共施設等の安全性・利便性・快適性の確保と保有量の適正化 ○行政サービスや地域の活性化に向けた効果的なICTの活用